



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社
コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL (03)3346-4411
平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	216,838	1.3	4,187	11.2	4,338	11.8	2,925	221.0
23年3月期	214,130	2.0	3,764	3.4	3,879	1.0	911	△29.7

(注) 包括利益 24年3月期 2,721百万円 (148.5%) 23年3月期 1,095百万円 (△18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.13	—	6.5	3.8	1.9
23年3月期	13.75	—	2.1	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △140百万円 23年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	114,682	45,510	39.7	686.61
23年3月期	115,786	43,849	37.9	661.55

(参考) 自己資本 24年3月期 45,510百万円 23年3月期 43,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,714	△4,571	△1,099	36,592
23年3月期	3,273	△3,336	△963	32,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,060	116.4	2.4
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,060	36.3	2.4
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		44.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	4.2	4,800	14.6	4,900	12.9	2,400	△17.9	36.21

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	66,355,000 株	23年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	71,818 株	23年3月期	71,518 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	66,283,366 株	23年3月期	66,285,127 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	157,810	8.3	1,324	15.0	2,762	13.7	3,083	373.5
23年3月期	145,648	4.9	1,151	48.1	2,429	△5.3	651	△55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.51	—
23年3月期	9.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	104,394		40,992	39.3			618.44	
23年3月期	105,581		39,152	37.1			590.68	

(参考) 自己資本 24年3月期 40,992百万円 23年3月期 39,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 次期の見通し	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	当期	前期	増減 (率)
売上高 (百万円)	216,838	214,130	+2,708 (+1.3%)
営業利益 (百万円)	4,187	3,764	+422 (+11.2%)
経常利益 (百万円)	4,338	3,879	+458 (+11.8%)
当期純利益 (百万円)	2,925	911	+2,013 (+221.0%)

当連結会計年度のわが国経済は、当初、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、サプライチェーンの急速な復旧や営業・生産設備等の回復が進み、消費マインドにおいても改善の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安などを背景とした急激な円高進行や長引くデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が残っていることから、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅エコポイントやフラット35Sの優遇金利等の政府による住宅取得支援施策の下支え効果などもあり、平成23年度の新設住宅着工戸数は約84万戸と前年度に比べ微増となりましたが、雇用・所得環境に対する先行き不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、東日本大震災の被災地エリアにおいて、お客様対応及び応急仮設住宅の建設など、復興の一助となるべく総力を結集してまいりました。

また、住宅の安心・安全に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心の高まりに対し、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、環境設計の思想や太陽光発電等の創エネ設備、スマート設備、トータル空調システム等の快適設備を組み合わせた「スマート2×4 (ツーバイフォー)」による提案に注力し、競争力の強化に努めました。

さらに、施設系建物に関する事業機会拡大のための体制強化やストック事業の拡大に向け、オーナーズデスクを開設し、サービスの拡充に努めるとともに収益力の向上に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、三井ホームリモデリング(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響があるものの、新築事業において期首受注残高が前年を上回っていたことや棟単価が上昇したことなどにより、売上高は、2,168億3千8百万円(前期比1.3%増)、営業利益は、41億8千7百万円(前期比11.2%増)、経常利益は、43億3千8百万円(前期比11.8%増)となりました。また、三井ホームリモデリング(株)の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益25億8千万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は29億2千5百万円(前期比221.0%増)となりました。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更された影響により、当連結会計年度の当期純利益が5億7千1百万円減少しております。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当期		前期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	164,128	5,031	157,856	4,353	+6,272	+678
リフォーム・リニューアル	22,307	530	30,820	861	△8,513	△330
賃貸管理	17,932	934	17,264	884	+668	+49
その他	12,470	345	8,189	197	+4,280	+147
調整額	—	△2,655	—	△2,532	—	△122
合計	216,838	4,187	214,130	3,764	+2,708	+422

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

営業エリア展開の見直しによる経営資源の「選択と集中」を行い、当社の強みを発揮できる三大都市圏に営業人員を拡充し、営業力強化と収益拡大を図りました。

新商品につきましては、環境仕様を標準設定した「green's」(グリーンズ)のほか、オリジナルの新技術「Gウォール構法」を採用した「Gran Free」(グランフリー)、暮らしのアイデアを散りばめた商品に環境設計の提案を付加した「chou chou with ECO」(シュシュ ウィズ エコ)を発売しました。

また、ブランド力の向上を目的とした積極的な広告展開、施設系建築物に関する事業機会の拡大を目的とした体制強化、三井不動産グループ各社との連携を図ることなどにより、営業情報量と受注の拡大に注力しました。

この結果、建築請負において、期首受注残高が前年を上回っていたことや棟単価が上昇したことなどもあり、売上高は、1,641億2千8百万円(前期比4.0%増)、営業利益は、50億3千1百万円(前期比15.6%増)となりました。

<売上高の内訳>

	当期	前期	増減(率)	
建築請負(百万円)	141,093	132,565	+8,528	(+6.4%)
不動産分譲(百万円)	5,416	5,531	△115	(△2.1%)
その他関連収益(百万円)	17,619	19,759	△2,140	(△10.8%)
合計(百万円)	164,128	157,856	+6,272	(+4.0%)

<受注状況>

	当期		前期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	139,246	85,692	137,677	87,540	+1,568	△1,847
不動産分譲	5,326	740	5,076	829	+250	△89
合計	144,573	86,433	142,753	88,370	+1,819	△1,936

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響及びオフィス・商業施設リニューアルの売上が減少したことなどにより、売上高は、223億7百万円（前期比27.6%減）、営業利益は、5億3千万円（前期比38.4%減）となりました。

<売上高の内訳>

	当期	前期	増減 (率)
住宅リフォーム (百万円)	13,247	21,317	△8,070 (△37.9%)
オフィス・商業施設 (百万円)	8,944	9,291	△347 (△3.7%)
その他関連収益 (百万円)	116	211	△95 (△45.1%)
合計 (百万円)	22,307	30,820	△8,513 (△27.6%)

(注) 前期の「住宅リフォーム」には、三井ホームリモデリング㈱の売上高11,828百万円、「その他関連収益」には、同社の売上高112百万円がそれぞれ含まれております。

<受注状況>

	当期		前期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	13,722	2,680	22,764	6,296	△9,042	△3,615
オフィス・商業施設	9,069	980	8,470	854	+598	+125
合計	22,791	3,660	31,235	7,150	△8,443	△3,490

(注) 1. 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

2. 前期の「住宅リフォーム」には、三井ホームリモデリング㈱の受注高11,414百万円、期末受注残高4,090百万円がそれぞれ含まれております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が順調に増加したことにより、売上高は、179億3千2百万円（前期比3.9%増）となりました。また、販管費が減少したことなどにより、営業利益は、9億3千4百万円（前期比5.6%増）となりました。

<管理戸数>

	当期末	前期末	増減
三井ホーム施工物件 (戸)	16,028	15,624	+404
他社施工物件 (戸)	11,030	10,501	+529
合計 (戸)	27,058	26,125	+933

④その他

平成23年1月に三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱が合併し、平成23年4月に三井ホームコンポーネント㈱と三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱が合併しております。当該合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック㈱の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合されました。国内において、当該合併再編の効果や非住宅用途向け部材販売が増加したこと、また、北米において、パネル販売の増加やトラス販売事業の開始により、売上高は、124億7千万円（前期比52.3%増）、営業利益は、3億4千5百万円（前期比74.7%増）となりました。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当期		前期		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	3,671	134,767	3,833	133,742	△162	+1,024
	住宅リフォーム	—	12,981	—	10,809	—	+2,172
	計	3,671	147,748	3,833	144,551	△162	+3,196
不動産分譲		13	5,127	26	4,888	△13	+238
F C 事業		841	—	866	—	△25	—
合計		4,525	152,875	4,725	149,439	△200	+3,435

b. 売上高

		当期		前期		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	3,834	136,968	3,813	128,572	+21	+8,395
	住宅リフォーム	—	12,632	—	8,930	—	+3,702
	計	3,834	149,600	3,813	137,502	+21	+12,098
その他 売上高	不動産分譲	13	5,196	28	5,250	△15	△54
	F C 事業	825	1,657	856	1,528	△31	+128
	その他	—	1,355	—	1,366	—	△10
	計	838	8,209	884	8,145	△46	+63
合計		4,672	157,810	4,697	145,648	△25	+12,161

c. 期末受注残高

		当期		前期		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,271	82,300	2,434	84,501	△163	△2,201
	住宅リフォーム	—	2,533	—	2,184	—	+348
	計	2,271	84,833	2,434	86,685	△163	△1,852
不動産分譲		2	691	2	760	—	△68
F C 事業		549	—	533	—	+16	—
合計		2,822	85,524	2,969	87,446	△147	△1,921

- (注) 1. 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。
2. 前事業年度の期首において、三井ホームモデリング㈱からのリフォーム事業の一部業務移管に伴い、同社の受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。前事業年度の「住宅リフォーム」の受注工事高には、当該受注残の受注工事高569百万円を含めて記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

	当期末	前期末	増減 (率)
総資産 (百万円)	114,682	115,786	△1,103 (△1.0%)
総負債 (百万円)	69,171	71,936	△2,765 (△3.8%)
純資産 (百万円)	45,510	43,849	+1,661 (+3.8%)

当連結会計年度の総資産は、1,146億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が40億6千万円増加したものの、当社における期末工事中受注残高の減少などにより未成工事支出金が32億7千4百万円減少したことや、税制改正に伴う取崩などにより繰延税金資産が22億9千万円減少したことなどによるものであります。

総負債は、691億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千5百万円減少しました。これは主に、三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となったことなどにより、未成工事受入金が22億4千2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、455億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千1百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度から1.8ポイント改善して39.7%、1株当たり純資産額は686.61円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億6千万円増加し、365億9千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、97億1千4百万円（前期比64億4千万円増）となりました。前連結会計年度に比べて増加となった主な要因は、関係会社株式売却益25億8千万円控除後の税金等調整前当期純利益において15億9千7百万円増加したことに加え、当社における期末工事中受注残高の減少などにより工事代金の支払いが減少したことや、土地つなぎ融資の取扱が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45億7千1百万円（前期比12億3千4百万円増）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得30億7千8百万円であります。なお、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」による資金の減少2億1千7百万円は、三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴う現金及び現金同等物の減少35億7千7百万円が、同社株式の譲渡価額33億6千万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億9千9百万円（前期比1億3千5百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払い10億6千万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	第34期 平成20年3月期	第35期 平成21年3月期	第36期 平成22年3月期	第37期 平成23年3月期	第38期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	38.2	38.2	37.9	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	24.2	29.6	25.9	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.0	0.6	19.9	48.2	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.2	485.5	1,197.9	723.3	1,480.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき8円を予定しており、既に実施した1株につき8円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき16円となります。また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき16円の年間配当金（中間配当金8円）とする予定であります。

(4) 次期の見通し

新築事業につきましては、期首受注残高は減少しているものの、営業人員を拡充し、環境設計提案「スマート2×4（ツーバイフォー）」を推進することなどにより、受注増を見込んでおります。また、リフォーム・リニューアル事業につきましては、オーナーズデスクを中心としたサポート体制により合理的かつ迅速なオーナーフォローを実現し、サービスの向上を図り、リフォーム受注のさらなる拡大を見込んでおります。

<連結業績見込>

	平成25年3月期見込	平成24年3月期	増減（率）	
売上高（百万円）	226,000	216,838	+9,161	(+4.2%)
営業利益（百万円）	4,800	4,187	+612	(+14.6%)
経常利益（百万円）	4,900	4,338	+561	(+12.9%)
当期純利益（百万円）	2,400	2,925	△525	(△17.9%)

<セグメント別業績見込>

	平成25年3月期見込		平成24年3月期		増減	
	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）
新築	166,500	5,300	164,128	5,031	+2,371	+268
リフォーム・リニューアル	27,000	900	22,307	530	+4,692	+369
賃貸管理	18,500	1,000	17,932	934	+567	+65
住宅関連部資材販売	14,000	400	12,470	345	+1,529	+54
調整額	—	△2,800	—	△2,655	—	△144
合計	226,000	4,800	216,838	4,187	+9,161	+612

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 従来、「その他」に区分していた当社グループ外への構造材・建材販売事業は、平成25年3月期より、報告セグメントの「住宅関連部資材販売」としております。

<参考：連結受注見込>

①新築事業

	平成25年3月期見込	平成24年3月期	増減（率）	
建築請負（百万円）	149,000	139,246	+9,753	(+7.0%)
不動産分譲（百万円）	6,000	5,326	+673	(+12.6%)
合計（百万円）	155,000	144,573	+10,426	(+7.2%)
受注棟数（棟）	4,800	4,525	+275	(+6.1%)

②リフォーム・リニューアル事業

	平成25年3月期見込	平成24年3月期	増減（率）	
住宅リフォーム（百万円）	18,500	13,722	+4,777	(+34.8%)
オフィス・商業施設（百万円）	10,000	9,069	+930	(+10.3%)
合計（百万円）	28,500	22,791	+5,708	(+25.0%)

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社10社及び関連会社9社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらはセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 新築事業（当社を含む16社）

ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲、住宅購入者へのつなぎ融資等を行っております。

（新築事業に関わる主な関係会社）

三井ホームコンポーネント㈱、三井デザインテック㈱、三井ホームリンケージ㈱、㈱三井ホームデザイン研究所、三井ホームエンジニアリング㈱、三井ホームテクノス㈱、三井ホーム北海道㈱、三井ホーム鹿児島㈱

なお、平成23年4月に連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱と連結子会社であった三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱の3社が、合併により統合しました。

(2) リフォーム・リニューアル事業（当社を含む12社）

住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。

（リフォーム・リニューアル事業に関わる主な関係会社）

三井デザインテック㈱、三井ホーム北海道㈱、三井ホーム鹿児島㈱

なお、平成23年4月に連結子会社であった三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を親会社である三井不動産㈱に譲渡したことにより、三井ホームリモデリング㈱は、持分法適用関連会社となりました。

(3) 賃貸管理事業（1社）

賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。

（賃貸管理事業に関わる関係会社）

三井ホームエステート㈱

(4) その他（3社）

当社グループ外への構造材・建材の販売を行っております。

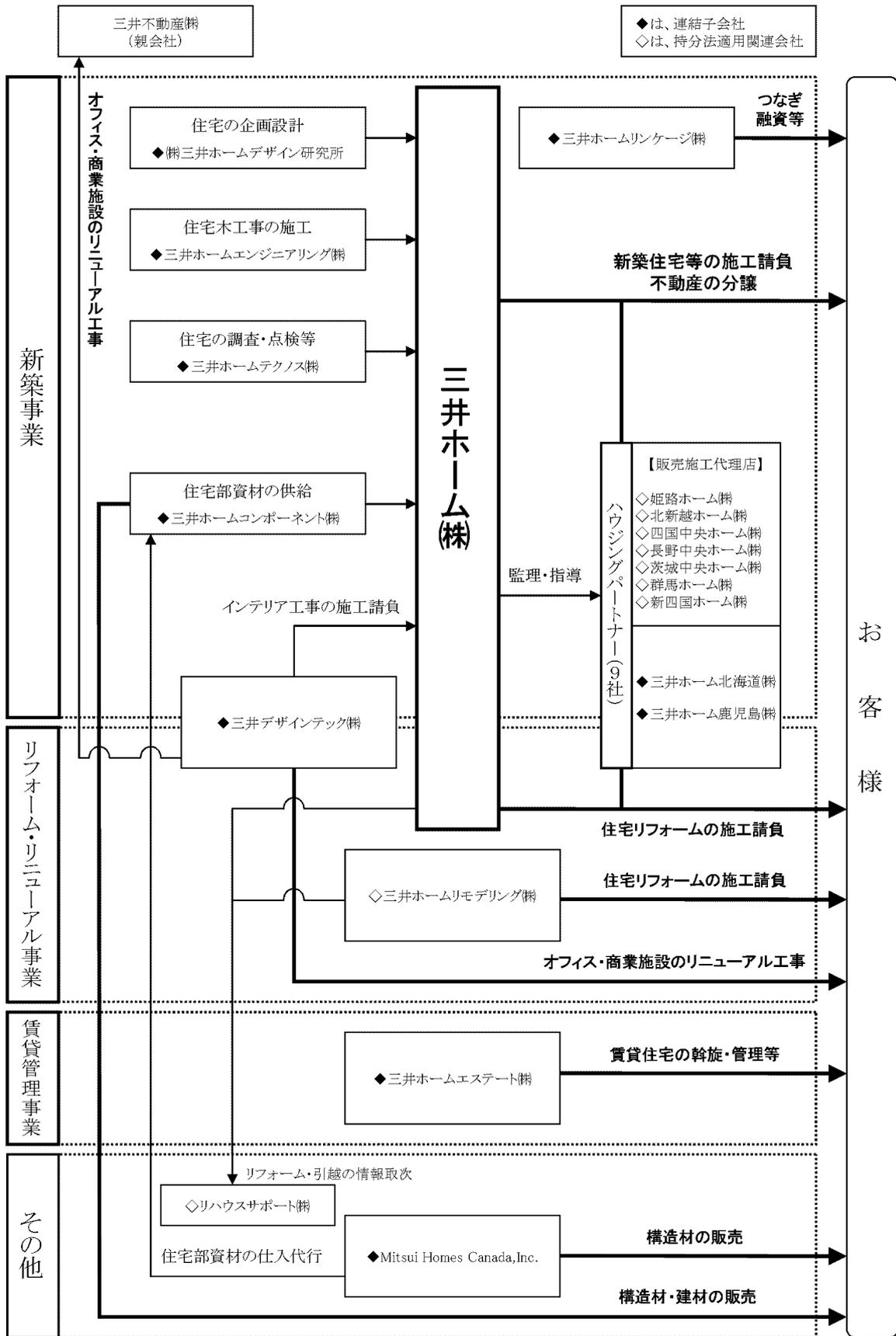
（その他の事業に関わる主な関係会社）

三井ホームコンポーネント㈱、Mitsui Homes Canada, inc.

- （注） 1. 三井ホームリモデリング㈱は、平成24年4月に三井不動産リフォーム㈱に商号を変更しております。
2. その他に属する持分法適用関連会社であるリハウスサポート㈱は、平成24年4月に当社所有株式の全てを親会社である三井不動産㈱に譲渡したことに伴い、平成25年3月期より持分法適用関連会社から除外となります。また、同社は、平成24年4月にすまいサポート㈱に商号を変更しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



なお、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持っていただける「暮らし継がれる家」の具現化が、将来にわたり世の中から必要とされる企業集団でありつづけるために果たすべき当社の使命と考えております。

この使命をステートメント「暮らし継がれる よろこびを未来へ」と表現し、これに向け、当社グループ社員が一丸となり、お客様の想いを高いレベルで具現化するために「顧客志向」「環境配慮」「グループ経営」「組織成果」をキーワードとしたミッションを掲げ、環境など社会的なニーズに応える企業グループとして、総力を結集し取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

住宅業界を取り巻く事業環境は、少子高齢化の進行や世帯数の減少、消費税率引き上げによる市況への影響など、克服すべき課題はあるものの、住宅の安心・安全、省エネ、創エネに対する消費者マインドの変化、団塊世代を中心としたアクティブシニア層の需要拡大など、新たな需要の創出も期待されます。

こうした中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする三井ホームグループ中長期経営計画「木造イノベーション2017」を策定しました。「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4（ツーバイフォー）」での注文住宅事業のさらなる成長に加え、「リフォーム事業」「施設系建築事業」「海外事業」の3つの事業領域での成長を目指します。

また、将来にわたり社会的使命を全うする企業グループでありつづけるべく、グループの総力を結集し、さらなる競争力の強化、収益力の拡大に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,631	5,692
受取手形及び売掛金	5,050	※6 5,950
完成工事未収入金	3,982	4,576
リース投資資産	1,578	1,392
有価証券	—	※4 14
未成工事支出金	9,670	6,396
販売用不動産	※3 4,366	※3 6,231
仕掛販売用不動産	718	694
商品及び製品	1,233	942
仕掛品	190	145
原材料及び貯蔵品	1,324	1,242
営業立替金及び営業貸付金	9,683	7,998
関係会社預け金	28,000	31,000
繰延税金資産	3,895	2,133
その他	3,713	3,368
貸倒引当金	△723	△605
流動資産合計	77,316	77,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,732	9,568
機械装置及び運搬具（純額）	580	545
工具、器具及び備品（純額）	1,227	1,222
賃貸資産	128	71
土地	※3 12,767	※3 12,503
リース資産（純額）	10	7
建設仮勘定	125	302
有形固定資産合計	※1 24,572	※1 24,221
無形固定資産		
その他	1,694	1,392
無形固定資産合計	1,694	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 2,548	※2, ※4 2,870
敷金及び保証金	2,660	2,813
繰延税金資産	4,430	3,901
再評価に係る繰延税金資産	※3 1,451	※3 1,233
その他	1,453	1,318
貸倒引当金	△340	△243
投資その他の資産合計	12,203	11,894
固定資産合計	38,469	37,508
資産合計	115,786	114,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,823	15,722
買掛金	12,668	13,157
短期借入金	138	98
未払法人税等	894	1,060
未払消費税等	871	897
未払費用	6,264	5,828
未成工事受入金	13,371	11,129
預り金	4,974	4,965
完成工事補償引当金	1,403	1,340
東日本大震災調査巡回引当金	358	—
資産除去債務	158	98
その他	2,660	3,280
流動負債合計	59,587	57,581
固定負債		
受入敷金保証金	3,471	2,979
退職給付引当金	8,102	7,879
役員退職慰労引当金	193	162
資産除去債務	529	531
繰延税金負債	19	17
その他	32	19
固定負債合計	12,348	11,590
負債合計	71,936	69,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	30,208	31,887
自己株式	△41	△41
株主資本合計	58,213	59,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	180
繰延ヘッジ損益	3	18
土地再評価差額金	※3 △14,514	※3 △14,503
為替換算調整勘定	△39	△76
その他の包括利益累計額合計	△14,364	△14,381
純資産合計	43,849	45,510
負債純資産合計	115,786	114,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	214,130	216,838
売上原価	※1 162,391	※1 164,599
売上総利益	51,739	52,239
販売費及び一般管理費	※2, ※3 47,974	※2, ※3 48,052
営業利益	3,764	4,187
営業外収益		
受取利息	71	78
持分法による投資利益	11	—
保険配当金	105	93
貸倒引当金戻入額	33	149
その他	91	107
営業外収益合計	313	428
営業外費用		
支払利息	4	6
持分法による投資損失	—	140
為替差損	100	38
その他	92	91
営業外費用合計	197	277
経常利益	3,879	4,338
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,580
特別利益合計	—	2,580
特別損失		
固定資産除却損	※4 264	※4 275
固定資産売却損	—	※5 136
減損損失	—	13
投資有価証券評価損	—	20
事務所移転費用	58	105
退職給付費用	—	※6 163
営業体制の再編に伴う費用	※7 625	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
東日本大震災調査巡回等費用	※8 437	—
貸倒損失	29	—
特別損失合計	1,853	713
税金等調整前当期純利益	2,026	6,205
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,303
法人税等調整額	4	1,977
法人税等合計	1,115	3,280
少数株主損益調整前当期純利益	911	2,925
当期純利益	911	2,925

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	911	2,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△7
繰延ヘッジ損益	△9	15
為替換算調整勘定	10	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
土地再評価差額金	42	△174
その他の包括利益合計	183	※ △203
包括利益	1,095	2,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095	2,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,900	13,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,900	13,900
資本剰余金		
当期首残高	14,145	14,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,145	14,145
利益剰余金		
当期首残高	30,359	30,208
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,060
当期純利益	911	2,925
土地再評価差額金の取崩	△1	△185
当期変動額合計	△150	1,678
当期末残高	30,208	31,887
自己株式		
当期首残高	△39	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△41	△41
株主資本合計		
当期首残高	58,365	58,213
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,060
当期純利益	911	2,925
土地再評価差額金の取崩	△1	△185
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△152	1,678
当期末残高	58,213	59,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	139	△7
当期変動額合計	139	△7
当期末残高	187	180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	15
当期変動額合計	△9	15
当期末残高	3	18
土地再評価差額金		
当期首残高	△14,559	△14,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	11
当期変動額合計	44	11
当期末残高	△14,514	△14,503
為替換算調整勘定		
当期首残高	△50	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△36
当期変動額合計	10	△36
当期末残高	△39	△76
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,549	△14,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△17
当期変動額合計	185	△17
当期末残高	△14,364	△14,381
純資産合計		
当期首残高	43,816	43,849
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,060
当期純利益	911	2,925
土地再評価差額金の取崩	△1	△185
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△17
当期変動額合計	33	1,661
当期末残高	43,849	45,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,026	6,205
減価償却費	3,643	3,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△593	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
受取利息及び受取配当金	△76	△90
支払利息	4	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,580
為替差損益 (△は益)	97	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△213	△1,792
リース投資資産の増減額 (△は増加)	329	186
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,021	1,685
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,407	2,734
販売用不動産の増減額 (△は増加)	625	△1,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△740	365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△966	1,403
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	836	△936
預り金の増減額 (△は減少)	399	102
その他	2,066	1,589
小計	4,414	10,705
利息及び配当金の受取額	74	87
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△1,211	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273	9,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,987	△3,078
有形固定資産の売却による収入	86	136
投資有価証券の取得による支出	△463	△225
投資有価証券の売却及び償還による収入	244	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △217
その他	△216	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△4,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105	△30
配当金の支払額	△1,060	△1,060
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,012	4,060
現金及び現金同等物の期首残高	33,544	32,531
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,531	※1 36,592

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

主要な連結子会社名

三井ホームコンポーネント(株)

三井デザインテック(株)

三井ホームリンケージ(株)

三井ホームエステート(株)

除外 3社

三井ホームリモデリング(株)

当社が保有する株式の70%を親会社である三井不動産(株)に譲渡し、議決権の所有割合が30%となったためであります。

三井ホームコンポーネント関西(株)

九州ツーバイフォー(株)

連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)との合併のためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 9社

主要会社名 姫路ホーム(株)

新規 1社

三井ホームリモデリング(株)

当社が保有する株式の70%を親会社である三井不動産(株)に譲渡し、議決権の所有割合が30%となったためであります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産が539百万円減少したことにより、法人税等調整額が同額増加し、一部の持分法適用関連会社において法人税等調整額が増加したことにより、持分法による投資損失が32百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産が174百万円減少したことに伴い、同額を土地再評価差額金に振り替えたことにより、土地再評価差額金が同額減少し、その他有価証券の評価差益に対する繰延税金負債が14百万円減少したことにより、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	26,559百万円	26,701百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,058百万円	1,233百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

なお、当連結会計年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748百万円	△2,653百万円

※4 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	—	14百万円
投資有価証券	985百万円	1,129百万円
計	985百万円	1,144百万円

なお、上記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託している割引国債であります。

5 偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	3,938百万円	3,349百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 48百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	46百万円	58百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	17,060百万円	16,705百万円
退職給付費用	934百万円	1,205百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	42百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	503百万円	508百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	230百万円	234百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	—
工具、器具及び備品他	13百万円	40百万円
計	264百万円	275百万円

※5 当連結会計年度における固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	35百万円
土地	100百万円
計	136百万円

※6 当連結会計年度における退職給付費用は、連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱の退職給付制度に、合併消滅会社である三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱の退職給付制度を統合したことに伴い発生した過去勤務債務の一括処理額等であります。

※7 前連結会計年度における営業体制の再編に伴う費用は、当該再編に伴い発生した固定資産除却損（主に展示用建物）等であります。

※8 前連結会計年度における東日本大震災調査巡回等費用は、被災地域における引渡物件全棟を対象とした調査巡回引当金繰入額並びに被災地への支援費用、資産設備の修復費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△36百万円
税効果調整前	△36百万円
税効果額	29百万円
その他有価証券評価差額金	△7百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	24百万円
税効果調整前	24百万円
税効果額	△8百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△36百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

土地再評価差額金

税効果額	△174百万円
------	---------

その他の包括利益合計 △203百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式 (注)	68,479	3,039	—	71,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,039株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	530	8	平成22年 9 月30日	平成22年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式（注）	71,518	300	—	71,818

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	530	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,631百万円	5,692百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△100百万円
関係会社預け金勘定	28,000百万円	31,000百万円
現金及び現金同等物	32,531百万円	36,592百万円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により三井ホームリモデリング㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳
並びに三井ホームリモデリング㈱株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。

流動資産	4,719百万円
固定資産	630百万円
資産合計	5,350百万円
流動負債	3,205百万円
固定負債	1,058百万円
負債合計	4,263百万円
子会社株式の売却価額	3,360百万円
子会社の現金及び現金同等物	△3,577百万円
差引：子会社株式の売却による支出	△217百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、当社及び連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」及び連結子会社の収益を中心とする「賃貸管理事業」を報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。

なお、「リフォーム・リニューアル事業」に含まれていた三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を平成23年4月に三井不動産㈱に譲渡したことに伴い、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	新築 (注) 5	リフォーム ・ リニューアル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高						
(1)外部顧客への売上高	157,856	30,820	17,264	8,189	—	214,130
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,007	656	83	932	△7,680	—
計	163,863	31,477	17,347	9,122	△7,680	214,130
セグメント利益	4,353	861	884	197	△2,532	3,764
セグメント資産	74,860	8,813	6,990	3,300	21,822	115,786
その他の項目						
減価償却費	3,302	117	59	43	120	3,643
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,835	168	53	47	108	3,213

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	新築 (注) 5	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高						
(1)外部顧客への売上高	164,128	22,307	17,932	12,470	—	216,838
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	867	820	96	1,742	△3,526	—
計	164,996	23,127	18,029	14,212	△3,526	216,838
セグメント利益	5,031	530	934	345	△2,655	4,187
セグメント資産	69,668	3,701	7,074	6,521	27,716	114,682
その他の項目						
減価償却費	3,126	41	56	67	111	3,402
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,245	41	99	96	21	3,504

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。なお、三井ホームコンポーネント(株)とホームマテック(株)、三井ホームコンポーネント関西(株)及び九州ツーバイフォー(株)の合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック(株)の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合された影響もあり、売上高及びセグメント利益が前連結会計年度と比較して増加しております。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△104	△72
全社費用※	△2,428	△2,582
合計	△2,532	△2,655

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△39,799	△33,398
全社資産※	61,621	61,114
合計	21,822	27,716

※ 全社資産は、当社の余資運転資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
- セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 「新築」のセグメント間の内部売上高は、三井ホームコンポーネント(株)とホームマテック(株)が平成23年1月に合併したことに伴い、前連結会計年度と比較して大幅に減少しております。

[関連情報]

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	新築	リフォーム・ リニューアル	賃貸管理	その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	13	—	—	—	—	13

(注) 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	661.55	686.61
1株当たり当期純利益金額(円)	13.75	44.13

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	911	2,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	911	2,925
普通株式の期中平均株式数(株)	66,285,127	66,283,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

以 上